

発議第7号

「教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充」を求める意見書

上記議案を別紙のとおり地方自治法第109条第6項、及び志摩市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

令和4年9月26日提出

志摩市議会議長 金子研世様

提出者 志摩市議会教育厚生常任委員会
委員長 松井研



令和4年 9月26日 可決

「教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充」を 求める意見書

2021年4月、国の学級編制の標準が40年ぶりに改善され、小学校35人学級が段階的に実現することとなりました。しかし、中学校の学級編制の標準や高等学校等の教職員定数の配置の改善については、現時点において示されていません。国際的な比較においても、日本の1クラス当たりの児童生徒数は、2021年 経済協力開発機構（OECD）公表値では、小学校27人（OECD加盟国平均21人）、中学校32人（同23人）とどちらも平均を大きく上回っている状況であり、志摩市においても30人以上の学級が、小学校16クラス・中学校15クラスあります。さらに特別支援学級については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第3条」によって学級編制の標準を8人と示し、各都道府県の教育委員会が定めることとされていますが、地方自治体の財政面での厳しさもあり、志摩市においても継続や増設の要望が叶わなかった現状があります。すべての子どもたちが安全・安心に学べるようにするためにも、すべての校種や特別支援学級における学級編制と教職員定数の標準を改善する新たな教職員定数改善計画の策定と実施を強く望みます。

家庭の現実に目を向ければ、感染症の影響による収入減や感染対策に係る保護者の経費負担増など、厳しい状況は今なお続いています。また、学校でのICT化がすすむ中、今後1人1台端末を維持していくためには、保護者の負担が必要になることが懸念されます。実際、参議院第208回国会で提出された「教育現場におけるタブレット等の準備に関する質問主意書」を読むと、現在GIGAスクール構想の予算措置の中で、無償貸与されているタブレットについて、今後は義務教育期間においても「各学校の実情に応じて、各学校の設置者において適切に判断されるべき」との記述があります。少子化がすすむ志摩市においても、子育て世代の私費負担が増加することは、さらに少子化をすすめる悪循環につながりかねません。公財政として措置される教育予算を拡充し、教育条件整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決へとつながり、そして、子どもたち一人ひとりの「豊かな学び」を保障することになると考えます。

よって、本市議会は、このような状況を十分に認識していただき、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年 月 日

志摩市議会議長 金子 研世

衆議院議長	細田 博之	様
参議院議長	尾辻 秀久	様
内閣総理大臣	岸田 文雄	様
総務大臣	寺田 稔	様
財務大臣	鈴木 俊一	様
文部科学大臣	永岡 桂子	様